

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 稲 泉 淳 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 育 男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 育 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (百万円)	27,801	26,976	100,727
経常利益 (百万円)	497	601	1,626
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,792	447	2,586
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,626	505	2,592
純資産額 (百万円)	12,468	13,914	13,433
総資産額 (百万円)	53,299	52,582	56,114
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	163.84	40.84	236.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	25.9	23.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は従来、百万円未満を切捨てて記載しておりましたが、第102期第1四半期連結累計期間より百万円未満を四捨五入で端数処理して記載しております。なお、比較を容易にするため、第101期及び第101期第1四半期連結累計期間についても、百万円未満を四捨五入で端数処理して記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視いたします。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の持ち直しの動きは続いているものの、輸出や個人消費など一部で足踏みも見られ、新型コロナウイルス感染症の影響から、景気は依然、厳しい状況で推移しました。

当社グループは、将来の持続的成長を実現するための基盤整備ステージと位置づけた中期経営計画の最終年を迎えました。引き続き、「リスク管理の更なる強化」「復配の実現」「事業構造改革の完遂」を重点課題とし、諸施策を実行しています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、当社グループは、最大限在宅勤務を活用する等、感染拡大防止を最優先にした施策を行っています。同時に、お客様に対する継続したサービス提供に注力しています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループ事業におきましては、主要商材の販売は徐々に回復しつつあるものの、前年に、建材や工事関連事業の再構築を行ったことから、売上高は前年同期を下回りました。

一方、出張の自粛等による一般管理費の減少が続いていることや、持分法による投資利益の増加等により、営業利益及び経常利益は前年同期を上回りましたが、前年同期は特別利益として、賃貸用不動産の売却による固定資産売却益の計上があったこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は269億76百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は5億1百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は6億1百万円（前年同期比20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億47百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（化学品セグメント）

化学品関連は、一部商材は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、販売が減少したことから、減収となりました。

科学システム関連につきましては、前年後半以降の需要回復が継続し、増収となりました。

以上の結果、売上高は86億85百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は2億13百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

（合成樹脂セグメント）

国内取引では、需要は回復基調で推移し、販売は増加しましたが、国産ナフサ価格の変動により販売価格が下落したことから、減収となりました。一方、貿易取引では、輸出販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

以上の結果、売上高は75億86百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は62百万円（前年同期比102.1%増）となりました。

（金属セラミックスセグメント）

軽金属関連は、加工製品および原材料は、需要の回復により販売が増加しましたが、建材事業の再構築により、関連商材の販売が減少したことから、減収となりました。

無機材料関連は、黒鉛電極及び関連する商材の販売が減少するとともに、市況も下落したことから、減収となりました。

以上の結果、売上高は78億88百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は1億10百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

（その他）

不動産関連は、賃貸物件の売却により減収となりました。

肥料農材関連は、農業資材関連の販売が減少したことから、減収となりました。連結子会社のShoko (Thailand) Co., Ltd. は、タイ国経済の回復から各種商材の販売が増加し、増収となりました。

以上の結果、売上高は28億18百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は1億15百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、525億82百万円（前連結会計年度末比6.3%減）となりました。主な要因は、「現金及び預金」の減少であります。

負債は、386億69百万円（前連結会計年度末比9.4%減）となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少であります。

純資産は、139億14百万円（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は2.5ポイント上昇して25.9%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載をしている昭和電工株式会社からの劣後ローンについては、2021年4月22日に返済しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,271,468	11,271,468	東京証券取引所 市場第一部	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	11,271,468	11,271,468	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	11,271,468	-	8,022	-	1

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 332,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,885,700	108,857	同上
単元未満株式	普通株式 52,968	-	同上
発行済株式総数	11,271,468	-	-
総株主の議決権	-	108,857	-

- （注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。
- ２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
- ３．「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が 4 個含まれております。

【自己株式等】

2021年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目 4 番 1 号	332,800	-	332,800	2.95
計	-	332,800	-	332,800	2.95

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権 1 個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第 1 四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,426	3,269
グループ預け金	9,000	9,050
受取手形及び売掛金	2, 3 24,291	2 24,574
電子記録債権	3 4,485	4,740
商品及び製品	3,651	3,576
販売用不動産	1	1
仕掛品	118	108
原材料及び貯蔵品	499	417
その他	2 377	2 399
貸倒引当金	29	27
流動資産合計	49,819	46,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	302	296
機械装置及び運搬具(純額)	393	386
土地	1,651	1,651
その他(純額)	101	102
有形固定資産合計	2,447	2,436
無形固定資産		
のれん	5	4
その他	143	238
無形固定資産合計	147	242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533	2,621
繰延税金資産	228	228
長期未収入金	7,053	7,483
その他	958	964
貸倒引当金	7,071	7,499
投資その他の資産合計	3,701	3,796
固定資産合計	6,295	6,474
資産合計	56,114	52,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,795	18,463
電子記録債務	2,740	2,220
未払法人税等	181	78
賞与引当金	220	333
その他	2,791	1,620
流動負債合計	26,726	22,714
固定負債		
長期借入金	14,000	14,000
退職給付に係る負債	1,035	1,052
その他	920	903
固定負債合計	15,954	15,954
負債合計	42,680	38,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,022	8,022
資本剰余金	1	1
利益剰余金	4,258	4,705
自己株式	483	484
株主資本合計	11,797	12,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	191
繰延ヘッジ損益	2	12
土地再評価差額金	256	256
為替換算調整勘定	1,014	1,031
退職給付に係る調整累計額	118	112
その他の包括利益累計額合計	1,315	1,354
非支配株主持分	321	316
純資産合計	13,433	13,914
負債純資産合計	56,114	52,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高	27,801	26,976
売上原価	25,391	24,667
売上総利益	2,410	2,309
販売費及び一般管理費	1,948	1,808
営業利益	462	501
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	10	7
持分法による投資利益	54	83
その他	0	28
営業外収益合計	68	122
営業外費用		
支払利息	23	20
為替差損	6	-
その他	4	1
営業外費用合計	33	22
経常利益	497	601
特別利益		
固定資産売却益	1,528	-
特別利益合計	1,528	-
特別損失		
固定資産売却損	259	0
投資有価証券売却損	4	-
固定資産除却損	0	4
その他	0	-
特別損失合計	264	4
税金等調整前四半期純利益	1,761	597
法人税、住民税及び事業税	256	135
法人税等調整額	311	4
法人税等合計	55	131
四半期純利益	1,816	467
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,792	447

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	1,816	467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	18
繰延ヘッジ損益	6	10
為替換算調整勘定	83	16
持分法適用会社に対する持分相当額	15	9
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	190	39
四半期包括利益	1,626	505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	486
非支配株主に係る四半期包括利益	23	20

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

営業取引に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
昭ブラ(株)	161百万円	117百万円
(株)エヌケイグローバル	44	77
興国肥料(有)	10	14
昭光ファームネット(株)	2	1
(有)サン・クローバー	0	6
計	216	216

2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形の流動化に伴う譲渡高

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	15百万円
受取手形の流動化に伴う譲渡高	401	206

なお、資金化していない部分(前連結会計年度94百万円、当第1四半期連結会計期間31百万円)は流動資産の「その他」に計上しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債権債務が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	654百万円	- 百万円
電子記録債権	276	-
支払手形	205	-
電子記録債務	548	-

4 財務制限条項

当社は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における電子記録債務について、純資産(2015年5月26日付で締結された金銭消費貸借契約(劣後特約付)の借入額は純資産に含まれるものとみなす。)及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

- 5 当社は、親会社である昭和電工株式会社と融資枠設定契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
融資枠の金額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

なお、2021年4月22日に融資枠設定契約を解約しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	53百万円	46百万円
のれんの償却費	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	化学品	合成樹脂	金属セラミックス	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	8,534	7,531	9,186	2,551	27,801	-	27,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	18	17	163	210	210	-
計	8,545	7,549	9,203	2,715	28,011	210	27,801
セグメント利益 (営業利益)	172	31	117	142	462	0	462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、肥料・農業資材、不動産、保険代理店業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 0 百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	化学品	合成樹脂	金属セラミックス	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	8,685	7,586	7,888	2,818	26,976	-	26,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	17	3	57	89	89	-
計	8,696	7,603	7,891	2,876	27,066	89	26,976
セグメント利益 (営業利益)	213	62	110	115	500	0	501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、肥料・農業資材、不動産、保険代理店業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 0 百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益	163円84銭	40円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,792	447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	1,792	447
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,939,359	10,938,361

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社に対する公開買付け)

S K Tホールディングス株式会社は、当社の普通株式に対する公開買付けにより、2021年 4 月22日に当社の普通株式を取得し新たに当社の親会社に該当することとなりました。なお、同社は2021年 4 月22日において、当社の普通株式6,069,412株(当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合：55.49%(小数点以下第三位を四捨五入))を保有しております。

(資金の借入)

当社は、S K Tホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けにより筆頭株主に異動が発生したことに関連して、2021年 4 月22日に旧筆頭株主である昭和電工株式会社からの長期借入金14,000百万円の返済、グループ預け金9,050百万円の回収及び10,000百万円の融資枠設定契約の解約を行っております。また、上記借入金の返済原資として、借入による資金調達を以下のとおり実行しております。

- (1) 借入先 S K Tホールディングス株式会社
- (2) 借入金額 6,487百万円
- (3) 借入実行日 2021年 4 月22日
- (4) 返済期限 2021年10月31日
- (5) 利率 市場金利等を勘案して決定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

昭光通商株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 大央 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の普通株式に対する公開買付けの結果、S K Tホールディングス株式会社は2021年4月22日に会社の普通株式を取得し、新たに会社の親会社に該当することとなった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。